

# Quarterly Report

## 四半期レポート

あおぞら・日本株式アライメント・ファンド <愛称：まくあき>

追加型投信／国内／株式



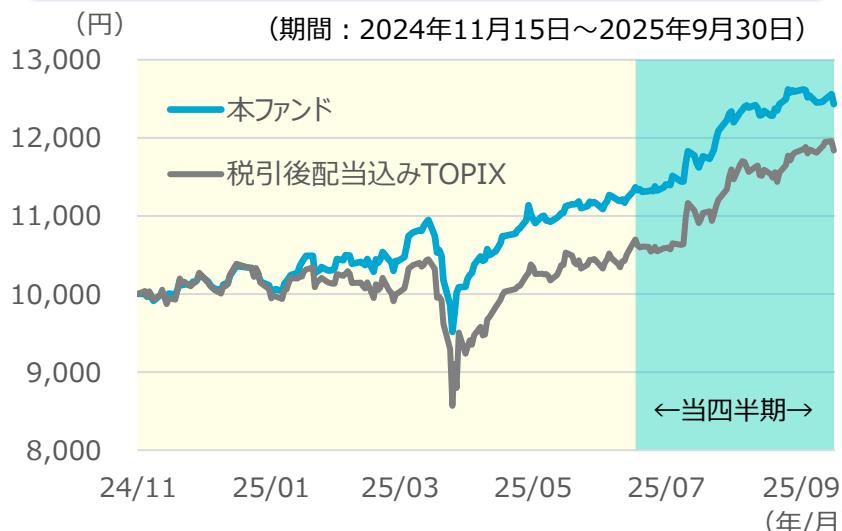
### 四半期の振り返りレポート（2025年7月～2025年9月）

平素より「あおぞら・日本株式アライメント・ファンド 愛称：まくあき」（以下、「本ファンド」といいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、本ファンドの2025年7月～9月（以下、「当四半期」といいます。）における運用状況を振り返ります。



ファンドの詳細は  
[あおぞら投信Webサイト](#)  
よりご覧いただけます。

#### 設定来の基準価額の推移（日次）



参考指標：税引後配当込みTOPIX ※税引後配当込みTOPIXの指数值及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。※上記の基準価額の推移は、設定日2024年11月15日を10,000円として計算しています。※基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。※参考指標は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象日に合わせて前営業日の数値で指数化しています。

#### 運用実績（2025年9月30日現在）

基準価額	12,432円
純資産総額	88.24億円

#### 期間騰落率（年率換算前）

期間	本ファンド	参考指標
当四半期	9.9%	11.1%
設定来	24.3%	18.4%

設定日：2024年11月15日

※本ファンドの期間騰落率は、信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。※本ファンドの期間騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。※参考指標の期間騰落率は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象期間に合わせて月末前営業日を基に計算しています。

#### オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入ファンド）運用チームのコメント（1/4）

出所：オービス・インベストメンツ株式会社（以下、「オービス社」といいます。）の情報に基づきあおぞら投信が作成。

本資料はオービス社及び同社が所属するオービス・グループ、またオービス・グループが運用するオービス・ファンドに関する情報提供を目的とする資料です。

本資料中に記載した個別の金融商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。また、文中で「弊社」はオービス・グループを指します。

投資の世界には「割安株には良いことが起こる」(good things happen to cheap stocks) という格言があります。もちろん、相応の理由により株価が低い銘柄は割安株とは言えませんが、割安株への低い期待値は投資の成功確率を高めます。なぜなら、バリュエーションが低いほど、上振れの余地は大きく、失望の余地は小さくなるためです。日本には、バリュエーションの低い銘柄が数多く存在します。その多くには、相応の理由があるでしょう。しかし、株主アクティビズムの高まり、M&A市場の活性化、そして東京証券取引所によるバリュエーション向上への働きかけにより、一部の日本株では「良いこと」が起こりつつあります。

（次ページへ続く）

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

## オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入ファンド）運用チームのコメント（2/4）

出所：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。

## プライベート・エクイティ投資家にとって豊富な投資機会

最近まで当戦略の5%を占めていた、ITエンジニア派遣企業のテクノプロ・ホールディングスはその好例です。弊社が同社に初めて投資したのは2024年でした。当時、同社の株価はアンダーパフォームを続けていましたが、弊社の見立てでは、同社の展望は市場の想定よりも明るいものでした。エンジニア派遣業界のリーダーとして、日本におけるIT投資拡大から長期的に恩恵を受けることが可能であり、市場シェアの拡大、安定した利益率、高い資本効率という魅力的な事業特性を備えているとみていました。そして、重要だったのは、魅力的な株価で投資が可能であった点です。成長を保守的に見積もっても、来期利益予想の約16倍という当時のバリュエーションは割安と判断しました。

同社を魅力的な投資機会と考えたのは弊社だけではありませんでした。最近では、米国を本拠とするプライベート・エクイティ・ファームであるBlackstoneが、同社を約34億米ドル（約5,000億円）で非公開化する取引を完了しました。これは、弊社が2024年に初めて投資を開始した株価に対して約70%のプレミアムです。ただし、弊社が投資を行ったのは 非公開化を見越したためではありません。割安なバリュエーションで取引される優良企業が、上振れの余地を秘めていると考えたためです。

これは同社に限ったことではありません。2025年は、日本におけるプライベート・エクイティ取引において、記録的な年になりそうです。すでに2024年の過去最多取引件数を上回る勢いで案件が進んでいます。日本企業が世界の同業他社に対しディスカウント価格で取引され、日本円が歴史的な安値圏にある中、投資機会の豊富な市場として、プライベート・エクイティ・ファームはますます日本に注目しています。

## 日本におけるプライベート・エクイティ取引件数は過去最高水準に急増



出所：オービス社およびブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

日本のコーポレート・ガバナンス環境における直近の変化も、買収側の投資機会を拡大しています。日本において、親密な企業関係を強固にしていた政策保有株式は、解消が始まっています。これは二重の追い風になります。第一に、政策保有株式売却に伴うキャッシュが企業のバランスシートに流入し、配当や自社株買いを通じて株主に還元され得ること、そして第二に、株主構成が、関与が希薄で従順な事業パートナーから、事業に対して声を上げ積極的に関与する機関投資家へと移行する可能性があることです。経営陣は、もはやパートナー企業の友好的な支持だけに依拠できなくなっています。

重要な点は、**非公開化は日本企業にとってもはやタブーではなくなっている**、ということです。経済産業省が2023年に示した行動指針では、買収提案に対して「真摯な検討」を行い、「企業価値を高める提案を容易に断る」ことがないよう、経営陣に求めています。一部の事例では、変革を求めるアクティビスト（物言う株主）を回避するための出口として、経営陣自らが非公開化のための買収を行うこともあります。

(次ページへ続く)

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

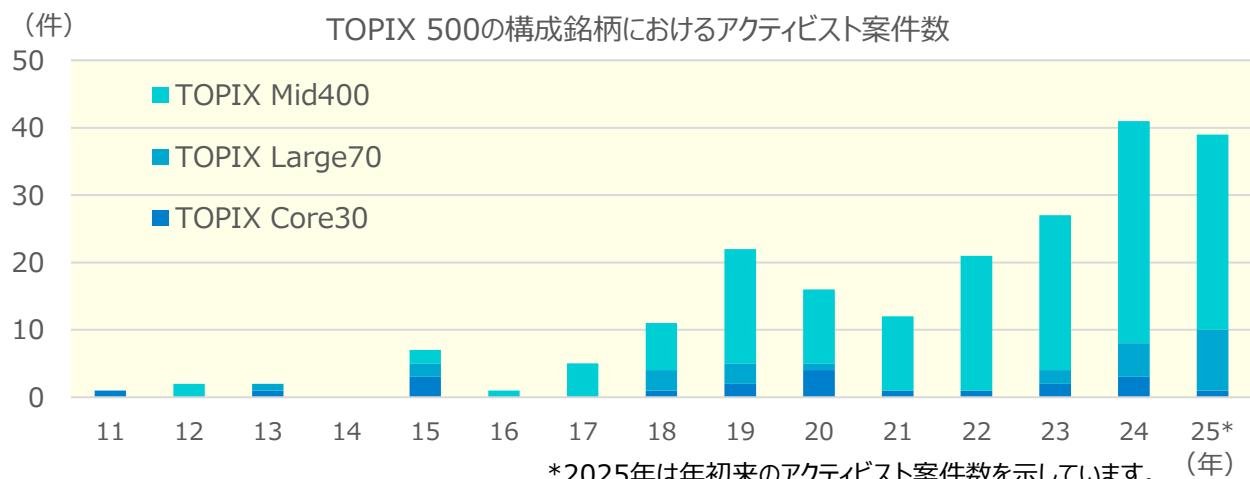
## オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入ファンド）運用チームのコメント（3/4）

出所：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。

## アクティビズムの高まり

アクティビストも、かつての敵対的な企業買収者という扱いを乗り越え、プライベート・エクイティ投資家同様に日本市場での存在感を増しており、アクティビスト・ファンドの数や案件数は、近年顕著に増加しています。日本企業は、企業価値の向上を目的として「**株主との間で建設的な対話を行う**」ことが東京証券取引所により促されています。そして、2023年に東京証券取引所が改革推進を開始して以来、アクティビストは株主としてエンゲージメントを行いやすくなり、コーポレート・ガバナンスや資本配分の改善を求める声に企業が耳を傾け始めています。結果として、アクティビストの関与が、株主還元の拡充や、非公開化のきっかけとなることがよくあります。

## 日本におけるアクティビスト案件数は近年急増



出所：オービス社およびブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

弊社の保有銘柄にも、アクティビストの存在が一因となり、直近でアウトパフォームした例がいくつかあります。タイヤ製造会社の**TOYO TIRE**、ドラッグストア大手の**ツルハホールディングス**、生命保険持株会社の**T&Dホールディングス**は、いずれも改革を促すアクティビストのプレッシャーを受けてきました。重要な点は、アクティビストの存在そのものが、実際にアクティビストの目的が達成されるかにかかわらず、バリュエーションの再評価を引き起こし得ることです。

もっとも、弊社自身はプライベート・エクイティ投資家ではなく、またアクティビストとも考えていません。では、こうした市場環境が弊社の投資機会の見方にどのように影響するのでしょうか。

第一に、弊社はアクティビストではないものの、**投資先企業との直接的なエンゲージメントは、リサーチ活動の中核であると共に、アクティブ・オーナーとして受託者責任を果たす上で重要な要素**となっています。

弊社によるエンゲージメントの多くは、企業理解の深化を目的としたものですが、経営陣の長期目標の達成のために協働することもあります。直近数年のエンゲージメントにおいては、その多くが、資本配分に関する示唆の提供や、東京証券取引所のガイダンスに沿ってバリュエーションを改善するための取り組みを促すことを目的としてきました。そして、弊社の経験上、日本企業の多くが、株主価値の向上に向け、建設的な協働に一層前向きになっています。

なお、弊社は一般に、コーポレート・ガバナンスや資本配分の改善に対しては前向きな一方で、日本企業による買収の増加、特に海外企業の買収の増加には慎重です。もちろん例外はあるものの、投資収益や、海外での事業運営の複雑性に対する考慮が十分とは依然として言い難く、海外成長の楽観的な見通しが先行している場面も散見されるためです。

(次ページへ続く)

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

## オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入ファンド）運用チームのコメント（4/4）

出所：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。

## アクティビズムの高まり（続き）

第二に、**プライベート・エクイティ投資とアクティビズムの台頭は、日本において中型株が魅力的であるという弊社の確信を強めています。**中型株は、中期的に大型株や超大型株に劣後しており、これらに対してディスカウントで取引されています。このディスカウントは弊社だけではなく、プライベート・エクイティ投資家にとっても魅力的です。

また、中型株の中には、非効率なバランスシートや不完全な事業構造を抱える企業もまだ多く、アクティビストの格好の対象になり得ます。加えて、アクティビストが成果を重ね、運用資産を拡大するにつれ、その対象は小型株中心から中型株へと移行しつつあります。そのなかで、当戦略の中型株に対するオーバーウェイトは、戦略設定来において、過去最高に近い水準となっています。

重要な点として、弊社は非公開化やアクティビストの存在を見込んで投資することはほとんどありませんが、かつては起こる確率がきわめて低かったこれらのシナリオが、現在では有意な上振れ余地となり得ます。

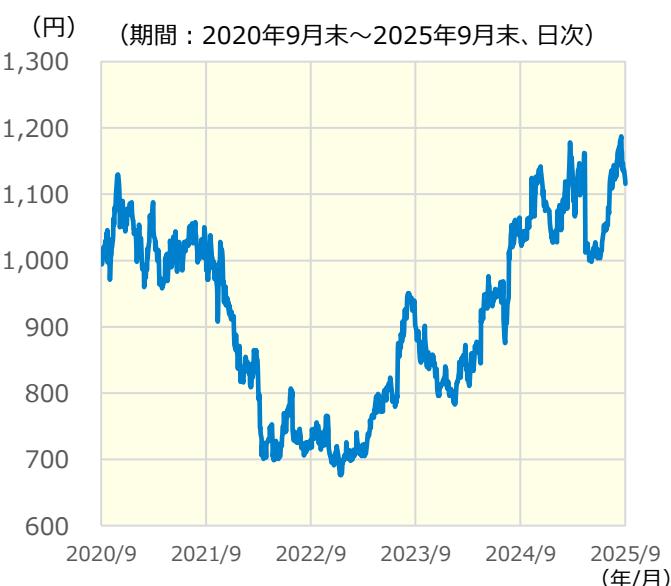
当戦略の組入約3%（2025年9月末現在）を占める**ALSOK**は、その好例です。日本の電子警備業界で第2位の規模を誇る同社は、安定した成長見通し、価格決定力、反復性の高い潤沢なキャッシュフローを実現しています。一方で、株価は弊社予想来期利益の15倍未満と割安であり、さらに、時価総額の20%近くに相当するネットキャッシュおよび投資有価証券の保有を勘案すると、割安度は一層際立ちます。ここには、時価総額の15%に相当する、警備輸送業務用の現金が含まれておりません。弊社は、この警備輸送業務用現金を自己資金ではなく、負債で調達すべきであると考えており、これにより株主に還元可能な多額の余剰キャッシュが生じることが期待できます。

ALSOKは、バランスシートが非効率のために、市場の人気が薄く、株価が低下しているとみています。日本でアクティビストやプライベート・エクイティ投資家の存在感が増す今、バランスシートの最適化が進む魅力的な上振れシナリオの可能性は高まっています。

アクティビストやプライベート・エクイティ・ファンドの影響力拡大に、日本のコーポレート・ガバナンス改革が重なり、経営陣には、規制当局及び株主という、双方からの圧力が強まっています。この圧力は、遊休資産の活用、非効率なバランスシートの是正、余剰キャッシュの還元を促すものです。そして、こうした環境下において、上振れの余地が大きくなっています。そして、依然として多くの銘柄のバリュエーションが低迷するなか、冒頭に引用した古い投資格言は日本にも当てはまるように思えます。すなわち「割安株には良いことが起こる」のです。

寄稿：ブレット・モーシャル、アレックス・ボウルズ（Orbis Portfolio Management (Europe) LLP, ロンドン）

## ご参考：ALSOK\*（2331）の株価推移



グラフ出所：ブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

\*2025年7月16日付で「綜合警備保障株式会社」から  
「ALSOK株式会社」へ商号変更

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

## パフォーマンス寄与度 上位銘柄／下位銘柄

出所：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。

### パフォーマンス寄与度 上位銘柄の例

銘柄	コメント
三菱地所	直近数四半期の決算発表はいずれも堅調で、ほぼすべての事業セグメントにおいて好調な進捗が示されたことを受け、株価は上昇を続けました。また経営陣は、丸の内エリアにおける賃料上昇、分譲マンション販売、そして年間を通じた不動産売却について、前向きな見通しを示しました。

### パフォーマンス寄与度 下位銘柄の例

銘柄	コメント
アサヒグループホールディングス	最大のマイナス寄与銘柄となりました。8月に発表された四半期決算において事業利益が市場予想を下回ったことに加え、欧州およびアジアパシフィックにおける売上の低迷を受け、株価は下落を続けました。一方同社は、新たに700億円規模の自社株買いを発表しました。株価の低迷を受け、弊社はポジションを積み増しました。
GMOインターネットグループ	両社は好調にアウトパフォームしていましたが、当四半期に反落しました。GMOインターネットグループは、年初来において、好調な決算および自社株買いを発表していました。また、GMOペイメントゲートウェイは、直近のアンダーパフォーマンスにもかかわらず、当四半期に堅調な決算を発表し、決済代行事業の利益率上昇により、営業利益は市場予想を上回りました。
サンドラッグ	同社は、四半期初めにはアウトパフォームし、さらに堅調な四半期営業利益および持株法適用会社であるキリン堂の業績回復も発表されましたが、8月の売上低迷がそれを相殺する形となり、株価は大きく反落しました。

### ＜ご参考＞オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入ファンド）の当四半期末データ

銘柄数	38銘柄	(2025年9月30日現在)	
<業種構成比>		<組入上位10銘柄>	
業種	構成比	銘柄	業種
小売業	23.0%	三菱地所	不動産業
不動産業	15.5%	大和ハウス工業	建設業
サービス業	12.6%	ツルハホールディングス	小売業
建設業	10.3%	サンドラッグ	小売業
情報・通信業	9.9%	アサヒグループホールディングス	食料品
銀行業	5.2%	GMOインターネットグループ	情報・通信業
食料品	4.7%	三井不動産	不動産業
卸売業	3.8%	エービーシー・マート	小売業
保険業	2.6%	長谷工コーポレーション	建設業
医薬品	1.8%	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業
その他	4.7%		
現預金等	6.0%		
合計	100.0%		

\*比率は、組入れファンドの資産総額に対する割合です。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

## ファンドの特色

### 1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ルクセンブルク籍の外国投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)に投資を行い、実質的に日本の株式等に投資することで信託財産の長期的な成長を目指します。

### 2 お客様の利益の追求を目指す運用報酬体系

- 本ファンドの信託報酬※のうち、投資対象ファンドの運用の基本報酬は徴収しません。
- 払い戻しメカニズム（リファンダブル方式）**のある成功報酬体系を適用します。

**払い戻しメカニズム（リファンダブル方式）**とは…

投資対象ファンドは運用パフォーマンスがベンチマークのパフォーマンスを上回らない限り、運用報酬を徴収しません。一方、ベンチマークのパフォーマンスを下回った場合は、運用報酬をファンドに払い戻します。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「**払い戻しメカニズム**」のある成功報酬体系をご覧ください。

### 3 わが国の株式に投資する投資対象ファンドの運用は「オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド」が行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## 投資リスク

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

基準価額の主な変動要因については次の通りです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。

### ●株価変動リスク ●流動性リスク

## お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。  
お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いたします。
購入・換金申込不可日	ハミューダの銀行休業日かつニューヨークの銀行休業日または委託会社の定める休業日
信託期間	原則として無期限（設定日：2024年11月15日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることになった場合、投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回（11月20日）の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行いうものではありません。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わることや、分配金が支払われない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。本ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しいは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能ですが、 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	項目	購入価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	
		500億円以下の部分	500億円超の部分
	①本ファンドの運用管理費用(信託報酬) <sup>※1</sup>	年率1.21%(税抜1.10%)	年率1.10%(税抜1.00%)
②投資対象とする投資信託証券の運用報酬			基本報酬：ありません。 <成功報酬 <sup>※2</sup> > 成功報酬(日次)=ベンチマークに対する超過収益×土成功報酬38%* * 土成功報酬38%とは +(プラス)成功報酬38%：ベンチマークを上回った場合、その上回った部分の38%が成功報酬となります。 -(マイナス)成功報酬38%：ベンチマークを下回った場合、その下回った部分の38%が払い戻す成功報酬となります。
実質的な負担 <sup>※3</sup>		上記①のファンドの純資産総額に年率1.21%(税抜1.10%)以内の率を乗じた額に上記②の成功報酬を加えた額となります。	
※1 本ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 ※2 本ファンドの成功報酬は、ファンドが投資対象とする投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合に発生し、良好でなかった場合は投資対象ファンドに払い戻す費用です。なお、成功報酬は、投資対象とする投資信託証券より支払われます。また、成功報酬は運用状況によって変動しますので、事前に金額を表示することはできません。 ※3 上記は目安であり、指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。			
その他の運用料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等および信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.2%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。	
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

### 本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。

### 本資料で使用している指数(インデックス)の著作権などについて

税引後配当込みTOPIXの指値値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指値の算出、指値値の公表、利用など税引後配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは税引後配当込みTOPIXの指値値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

### 委託会社その他関係法人の概要について

●あおぞら投信株式会社(委託会社)：信託財産の運用の指図等を行います。

●三井住友信託銀行株式会社(受託会社)：信託財産の保管管理等を行います。(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

### 【照会先】あおぞら投信株式会社

電話:050-3199-6343

ホーマーページ・アドレス：<https://www.aozora-im.co.jp/>

## 取扱販売会社一覧

販売会社名 登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
今村証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社神奈川銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第55号	○			
京銀証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者：京銀証券株式会社) 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社三十三銀行 登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社常陽銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
大熊本証券株式会社 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
moomoo証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社) 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社) 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※水戸証券株式会社は2025年12月1日、今村証券株式会社は2025年12月2日、OKB証券株式会社は2025年12月17日より取扱を開始します。

※販売会社は本ファンドの販売業務等を行います。

※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記の販売会社で入手することができます。

※販売会社は、今後変更となる場合があります。